

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ヒロセ通商株式会社
【英訳名】	Hirose Tusyo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 市 裕 作
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング
【電話番号】	06-6534-0708(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 美 濃 出 真 吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング
【電話番号】	06-6534-0708(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 美 濃 出 真 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (千円)	5,462,364	4,687,070	10,203,549
経常利益 (千円)	1,931,367	1,125,445	3,070,411
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,262,408	689,013	2,229,517
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,263,165	714,108	2,242,273
純資産額 (千円)	18,784,053	20,284,514	19,766,605
総資産額 (千円)	113,015,277	123,888,529	117,622,676
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	208.14	112.52	365.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	206.60	111.82	363.37
自己資本比率 (%)	16.6	16.4	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,932,270	971,172	2,242,154
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,219	1,239,477	53,522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,293	1,887,673	476,849
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,959,872	8,111,441	7,762,678

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇の継続、米国の関税政策の動向、中東・ウクライナ等における地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、米国の相互関税公表や米中貿易摩擦への懸念などから、1ドル＝139円台まで円高が進行しましたが、米国からの円安是正懸念の後退や、米中関税交渉の進展、中東情勢の緊迫化などを背景にドル高・円安方向へ調整が進みました。その後は、日米関税交渉の合意や日銀の追加利上げ見送り、9月のFRB利下げ実施などを経て、概ね横ばいで推移し、147円台で期末を迎えました。

この様な状況の中、当社グループは、顧客のFX取引の活性化を狙い、2025年4月にトルコリラ/円のスプレッド縮小を行いました。さらに、通常の食品に加え、目玉商品として冷凍庫プレゼントを追加した魅力的な既存顧客向けの食品キャンペーンの拡充、新規口座開設キャッシュバックキャンペーンなど、顧客の取引意欲が向上するような各種施策にも努めました。他にも、2025年6月に「LIONチャートPlus+」にリアルタイムでボラティリティを視覚的に把握できる機能を追加し、動いている通貨ペアがひと目でわかる環境整備、当社内のポジション比率が確認できる顧客センチメント機能も追加し、他のトレーダーの考えを視覚的に比較確認できる環境整備に加え、2025年7月に「LION FX C2」にスワップ運用の目標設定ができるスワップシミュレーションの追加、カレンダー形式で日々の収益を確認できる機能の追加など、顧客ニーズの実現に取り組みしました。

その結果、当中間連結会計期間末の顧客口座数は442,797口座（前連結会計期間末比20.3%減）、外国為替受入証拠金は81,169,030千円（同5.1%増）となり、当中間連結会計期間の外国為替取引高は5兆8,458億通貨（前年同期比8.0%増）となりました。

しかしながら、米ドル/円等の収益単価が低い通貨の取引が増加したこと等により、当中間連結会計期間の営業収益は4,687,070千円（前年同期比14.2%減）、純営業収益は4,656,273千円（同14.4%減）、営業利益は1,108,121千円（同42.5%減）、経常利益は1,125,445千円（同41.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は689,013千円（同45.4%減）となりました。

なお、顧客口座数については、HIROSE FINANCIAL UK LTD.及びHirose Financial MY LimitedのLION Traderサービス、HIROSE FINANCIAL UK LTD.、Hirose Financial MY Limited及びHirose Solutions LimitedのMT4サービス終了により、前連結会計期間末比で減少しておりますが、本サービス終了による連結業績に与える影響は軽微であります。

また、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,265,852千円増加して、123,888,529千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加6,589,000千円、外国為替取引未収収益の増加323,548千円、前払費用の増加167,687千円、デリバティブ取引（資産）の増加154,885千円等があった一方、現金及び預金の減少904,137千円、その他の預託金の減少127,196千円等があったことにより、流動資産が6,253,157千円増加したことです。

負債

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して5,747,943千円増加して、103,604,014千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加3,961,440千円、外国為替取引未払費用の増加1,797,780千円、デリバティブ取引（負債）の増加1,587,314千円等があった一方、短期借入金の減少1,400,000千円等があったことにより、流動負債が5,743,433千円増加したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して517,909千円増加して、20,284,514千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加による利益剰余金の増加450,246千円、資本剰余金の増加128,813千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ348,763千円増加し、8,111,441千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は971,172千円（前年同期は、2,932,270千円の収入）となりました。これは主に受入保証金の増加による収入4,217,784千円その他、未払費用の増加による収入1,798,842千円、トレーディング商品（負債）の増加による収入1,587,314千円及び税金等調整前中間純利益の増加による収入1,123,859千円等があった一方、預託金の増加による支出6,461,803千円その他、約定見返勘定（負債）の減少による支出615,592千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により増加した資金は1,239,477千円（前年同期は、31,219千円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入4,285,000千円等があった一方、定期預金の預入による支出3,035,000千円その他、有形固定資産の取得による支出5,526千円及び無形固定資産の取得による支出4,850千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は1,887,673千円（前年同期は、980,293千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,400,000千円その他、自己株式の取得による支出258,664千円及び配当金の支払額238,767千円等があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は次のとおりであります。

（ボンド・ファシリティ契約）

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、規模の拡大に応じて安定的な経営を遂行するために、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするボンド・ファシリティ契約について決議を行い、下記の通り契約を締結いたしました。

契約内容	ボンド・ファシリティ契約
保証限度額	8,000,000千円
契約期間	2025年9月30日から2026年9月30日まで
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行他、計11金融機関
財務制限条項	<p>金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。</p> <p>各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された経常利益（当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。）の5倍に相当する金額を2回連続して超過しないようにすること。</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に基づき算出される市場リスク相当額を表保証額の3%未満とすること。</p> <p>業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第22項の定義による。）を行う場合、かかる取引のUSドル建て最大残高を20百万USドル未満とすること。なお、日本時間午前6時00分（2025年11月3日から2026年3月7日までの期間は日本時間午前7時00分とする）における店頭デリバティブ取引の残高は5百万USドル未満とすること。</p> <p>の財務制限条項に抵触した場合には、以下の追加担保金額算出方法に従い、追加預金担保を保証人のために差し入れること。算出結果がマイナスとなる場合には、追加担保金額はゼロとする。</p> <p>追加担保金額算出方法</p> <p>$(A) \times (B) - 1,600$百万円</p> <p>1百万円の位を四捨五入して10百万円単位で計算する。</p> <p>(A) の財務制限条項に抵触した日における当社が業として自己の計算により行った店頭デリバティブ取引のUSドル建て最大残高</p> <p>(B) 表保証人により公表されたUSドル・円TTMレート(対顧客直物電信仲値相場) (以下、「本件レート」という。)のうち の財務制限条項に抵触することが判明した日において公表されたもの(当該判明日に本件レートが公表されなかった場合は、当該日の前に公表された本件レートのうち、最新のもの)</p> <p>第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。</p>

（金銭消費貸借契約）

2024年4月1日前に締結された金銭消費貸借契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,867,000	6,867,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,867,000	6,867,000		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日(注)	8,500	6,867,000	7,161	1,101,515	7,161	643,795

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
友延 雅昭	奈良県生駒市	527,200	8.59
渋谷 誠一	徳島県鳴門市	430,000	7.00
石原 愛	大阪市東淀川区	409,000	6.66
松井 隆司	大阪市東淀川区	361,800	5.89
野市 裕作	奈良県生駒市	359,000	5.85
衣川 貴裕	兵庫県宝塚市	329,000	5.36
松田 弥	大阪府東大阪市	216,800	3.53
村井 昌江	東京都町田市	156,100	2.54
Maicos International Company Limited	中国 香港	93,600	1.52
森本 和弥	奈良県奈良市	66,000	1.07
計	-	2,948,500	48.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式730,269株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 730,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,132,900	61,329	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	6,867,000		
総株主の議決権		61,329	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式69株

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	730,200		730,200	10.63
計		730,200		730,200	10.63

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を69株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第154条及び第176条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,591,822	12,687,684
預託金	74,249,884	80,711,688
顧客分別金信託	355,000	355,000
顧客区分管理信託	72,451,110	79,040,110
その他の預託金	1,443,774	1,316,578
トレーディング商品	15,720,389	15,875,274
デリバティブ取引	15,720,389	15,875,274
約定見返勘定	3,100	61,123
短期差入保証金	11,401,261	11,450,299
外国為替差入証拠金	11,020,365	11,067,499
その他の差入保証金	380,896	382,800
貯蔵品	72,071	91,656
未収入金	73,320	44,322
未収収益	1,542,366	1,866,525
外国為替取引未収収益	1,541,925	1,865,474
その他の未収収益	440	1,051
未収還付消費税等	262,547	180,934
前払費用	153,664	321,351
その他	17,109	48,976
貸倒引当金	10,128	9,271
流動資産合計	117,077,409	123,330,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,334	64,020
車両運搬具（純額）	5,401	4,520
器具備品（純額）	11,818	12,636
有形固定資産合計	86,554	81,177
無形固定資産		
ソフトウェア	47,361	40,850
その他	246	246
無形固定資産合計	47,608	41,097
投資その他の資産		
長期前払費用	534	294
繰延税金資産	365,235	390,100
差入保証金	35,400	35,420
その他	10,195	10,009
貸倒引当金	260	140
投資その他の資産合計	411,104	435,686
固定資産合計	545,267	557,961
資産合計	117,622,676	123,888,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,264,798	3,852,113
デリバティブ取引	2,264,798	3,852,113
約定見返勘定	740,174	124,582
受入保証金	77,607,835	81,825,619
外国為替受入証拠金	77,207,589	81,169,030
その他の受入保証金	400,245	656,588
短期借入金	7,400,000	6,000,000
未払金	685,048	734,359
未払費用	7,807,995	9,606,968
外国為替取引未払費用	7,758,013	9,555,793
その他の未払費用	49,981	51,174
未払法人税等	381,859	486,983
賞与引当金	54,289	113,518
その他	95,152	36,441
流動負債合計	97,037,153	102,780,586
固定負債		
長期未払金	697,802	697,765
退職給付に係る負債	81,944	86,332
資産除去債務	39,170	39,330
固定負債合計	818,918	823,428
負債合計	97,856,071	103,604,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,354	1,101,515
資本剰余金	790,916	919,729
利益剰余金	19,383,435	19,833,682
自己株式	1,730,649	1,819,491
株主資本合計	19,538,056	20,035,435
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	198,476	223,571
その他の包括利益累計額合計	198,476	223,571
新株予約権	30,072	25,507
純資産合計	19,766,605	20,284,514
負債純資産合計	117,622,676	123,888,529

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
トレーディング損益	5,439,036	4,647,470
金融収益	21,581	39,600
その他の売上高	1,745	
営業収益合計	5,462,364	4,687,070
金融費用	24,032	30,796
純営業収益	5,438,332	4,656,273
販売費及び一般管理費	1 3,512,294	1 3,548,152
営業利益	1,926,038	1,108,121
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	140	120
助成金収入	1,182	5,712
受取手数料		12,884
受取補償金	3,459	
為替差益	351	
その他	202	343
営業外収益合計	5,336	19,061
営業外費用		
支払手数料		434
為替差損		1,301
その他	7	
営業外費用合計	7	1,736
経常利益	1,931,367	1,125,445
特別損失		
固定資産除却損		1,586
特別損失合計		1,586
税金等調整前中間純利益	1,931,367	1,123,859
法人税、住民税及び事業税	685,777	457,297
法人税等調整額	16,819	22,451
法人税等合計	668,958	434,845
中間純利益	1,262,408	689,013
親会社株主に帰属する中間純利益	1,262,408	689,013

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,262,408	689,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	757	25,094
その他の包括利益合計	757	25,094
中間包括利益	1,263,165	714,108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,263,165	714,108

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,931,367	1,123,859
減価償却費	22,198	21,310
株式報酬費用	53,658	133,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	706	977
賞与引当金の増減額(は減少)	79,058	59,229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,755	4,387
長期未払金の増減額(は減少)	37	37
受取利息及び受取配当金	21,581	39,600
支払利息	24,032	30,796
為替差損益(は益)	409	693
固定資産除却損		1,586
預託金の増減額(は増加)	9,675,000	6,461,803
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	1,984,661	154,885
未収収益の増減額(は増加)	692,915	324,159
短期差入保証金の増減額(は増加)	610,793	49,037
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	158,435	58,023
貯蔵品の増減額(は増加)	5,244	19,584
未収入金の増減額(は増加)	734	4,806
未収還付消費税等の増減額(は増加)	266,864	81,612
前払費用の増減額(は増加)	39,963	10,081
受入保証金の増減額(は減少)	3,345,029	4,217,784
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	4,725,919	1,587,314
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	513,339	615,592
未払金の増減額(は減少)	221,718	49,211
未払費用の増減額(は減少)	804,979	1,798,842
その他	17,902	84,927
小計	3,731,612	1,294,743
利息及び配当金の受取額	5,311	63,791
利息の支払額	23,990	30,636
法人税等の支払額	780,662	356,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,932,270	971,172

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,195,000	3,035,000
定期預金の払戻による収入	4,175,000	4,285,000
有形固定資産の取得による支出	2,437	5,526
無形固定資産の取得による支出	9,200	4,850
長期前払費用の取得による支出		79
その他	418	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,219	1,239,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	1,400,000
株式の発行による収入	9,758	9,758
自己株式の取得による支出		258,664
配当金の支払額	290,051	238,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	980,293	1,887,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	25,788
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,921,924	348,763
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,948	7,762,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,959,872	1 8,111,441

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
システム使用料	1,181,718 千円	1,215,359 千円
広告宣伝費	534,945 千円	550,657 千円
退職給付費用	4,998 千円	4,657 千円
賞与引当金繰入額	161,929 千円	113,484 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	13,778,828 千円	12,687,684 千円
受入保証金の分別管理を目的とするもの	103,955 千円	111,242 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,715,000 千円	4,465,000 千円
現金及び現金同等物	7,959,872 千円	8,111,441 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	290,051	48	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 7 月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年 8 月 9 日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(68,000株)を実施いたしました。この処分により資本剰余金が135,252千円増加し、自己株式が159,868千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	238,767	39	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年 7 月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式62,000株の取得を実施いたしました。この取得により自己株式が258,230千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年 7 月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年 8 月12日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(68,000株)を実施いたしました。この処分により資本剰余金が121,652千円増加し、自己株式が169,388千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	176,604,635		9,118,231	9,118,231
	買建	99,455,490		4,170,781	4,170,781
	合計			13,289,012	13,289,012
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	45,594,241		61,614	61,614
	買建	108,208,372		218,284	218,284
	合計			156,669	156,669

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	131,169		5,247	5,247
	買建	81,651		625	625
	合計			4,621	4,621
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	53,391		477	477
	買建	100,481		774	774
	合計			296	296

商品関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
市場取引 以外の取引	商品CFD取引 (顧客)				
	売建	85,923		1,002	1,002
	買建	204,283		6,392	6,392
	合計			5,390	5,390
	商品CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	27,771		422	422
	買建	4,344		23	23
	合計			399	399

- ２．ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨、有価証券及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	220,258,587		6,134,470	6,134,470
	買建	115,707,796		5,505,267	5,505,267
	合計			11,639,737	11,639,737
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	64,318,906		26,799	26,799
	買建	155,860,692		354,607	354,607
	合計			327,807	327,807

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	83,394		1,990	1,990
	買建	191,338		23,860	23,860
	合計			21,869	21,869
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	128,843		328	328
	買建	178		4	4
	合計			323	323

商品関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	商品CFD取引 (顧客)				
	売建	674,988		2,677	2,677
	買建	336,191		37,253	37,253
	合計			34,576	34,576
	商品CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	14,836		316	316
	買建	50,506		190	190
	合計			506	506

2. ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、金融商品取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が中間連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、金融商品取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が中間連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	208円14銭	112円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,262,408	689,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,262,408	689,013
普通株式の期中平均株式数(株)	6,065,305	6,123,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	206円60銭	111円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,045	38,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安場 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀田 賢一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。